

第3回 高齢・介護部会における主な意見等の要旨

1 委員による意見の要旨

カテゴリ	意見の要旨
あんしんすこやかセンターについて	<ul style="list-style-type: none"> ○介護が必要な高齢者の在宅生活を支えるため、あんしんすこやかセンターが中心となり分野を問わず相談を受け対応することは正しいと思うが、地域包括ケアシステムの全てを押し付けるべきではない。 ○課題に対応するために新たな業務を増やすことは仕方ないが、スペースが限られ、専門職が確保しづらい中で人員を増やすことで対応することは難しい。 ○多量の業務があるなかで優先度を考える必要があるのではないか。 ○昔からの業務が残ってしまっていること、地域包括ケアの地区展開の中で住み分けができていない業務があることから、時代に合わせた業務の見直しが必要ではないか。 ○アウトソーシングができることは、した方が良い。 ○自治体によっては制度外の相談支援を担うワーカーを置いて、対応している事例もある。あんしんすこやかセンターをバックアップする仕組みを検討できないか。 ○窓口をワンストップにして振り分けるだけでなく、多機関・多職種が連携して対応することができないか。場を持つと動きにくくなってしまふことから、機動力のある団体と積極的に連携してほしい。 ○あんしんすこやかセンターの立地が区民にとって分かりにくいところがある。
ケアマネジメントについて	<ul style="list-style-type: none"> ○ケアマネジメントの質で大切なことは、本人の尊厳やできることを奪わず、自立に向けたケアプランを立てる能力だと考える。
在宅での医療について	<ul style="list-style-type: none"> ○慢性期に至ることなく急性期に在宅に戻るケースでは、病院の地域連携室で看護師やソーシャルワーカー、ケアマネ等が介在し、退院することが多い。十分な情報共有、調整をすることが大切。 ○24時間診療対応・看取り体制の構築に向けた検討、支援については東京都が都医師会に委託しているが、区の方向性についても明らかにしていただきたい。 ○世田谷区は東京都地域リハビリテーション支援に主体的にかかわっていただきたい。 ○世田谷区は優秀な在宅診療の先生が多くおり、医療ニーズが特別高くない方が在宅で過ごせる仕組みを世田谷区で考えられないか。

カテゴリ	意見の要旨
施設での医療について	<ul style="list-style-type: none"> ○特養に医療ニーズが高い方の入所が難しい状況にあるのは、現在の報酬体系と体制の確保、特に看護師の確保が困難であると考える。 ○訪問看護ステーションと特養が連携することで医療ニーズの高い方の受け入れが進むのではないか。 ○ホスピス型の有料老人ホームが増加している。 ○要介護者の状況は日々変わる中で、施設の運営と自立支援は両輪であり、リハビリテーションの職員を積極的に活用していただきたい。
事業所の新設・運営について	<ul style="list-style-type: none"> ○中小規模の訪問、通所事業所の経営がコロナ禍でひっ迫している。 ○地域密着特養、小多機、看多機は運営が厳しい事業所もあり、新設については慎重に考えていただきたい。 ○事業者の応募がないことは承知しているが、ひとり暮らし高齢者等のために軽費老人ホームの新設を検討していただきたい。
介護人材の不足について	<ul style="list-style-type: none"> ○職員の募集をかけても応募がない状況もあり、介護人材のマイナスイメージを払拭しない限り、人材の確保が難しい。 ○入所施設における介護のICT化については、夜勤時間帯でも職員が見回りをしなくとも入所者の異変に気付くなど無駄な動きを少なくすることができるが、介護は人が担わなくてはならず、人材の確保は必要である。 ○ケアマネの人材不足の現状として、資格を取得しても給与面から他の仕事が選ばれてしまうことがある。 ○利用者や家族からのハラスメントがあることから人材の定着につながるのではないのか。事業所、区として対応してもらいたい。
その他の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○住み慣れた地域で安心して暮らしつづけるために、特養や有料老人ホームの整備、在宅医療を推進することが説明されたが、現状で介護ニーズを満たしているか検証してほしい。区民が医療や介護が必要となったときに、どうすべきかを曖昧にするのではなく、整理されていないと不安を感じる。 ○区は、民間活動、市民活動が盛んだ。その中でも行政が融通がきかない。民間事業者、区民、行政をつなぐことが地域包括ケアシステムで重要な点であり、区の考え方を示していただきたい。事業者として協力する。 ○特養は入所要件が厳しく有料老人ホームも高額あることから、区内で区民が入れる施設が少ない。 ○災害時には木密地域で火災や倒壊のおそれがあり、駅前の再開発など、抜本的なまちづくりが必要であると考える。

2 事例紹介の要旨（事業者等）

団体	意見の要旨
<p>世田谷ケアマネジャー連絡会 相川委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○近年の取組みでは、コロナ禍における介護支援専門員の役割や業務について、区内の居宅支援事業所にアンケートを取り、世田谷区民学会で発表したほか、令和元年10月台風による多摩川の河川敷の氾濫を受け、世田谷区共催で災害研修を年1回開催している。 ○介護支援専門員の役割は、要介護者の尊厳の保持を理念とした自立支援を実現するため、ケアマネジャーによる適切なケアマネジメントが不可欠であり、その質の向上が不断に求められている。 ○主任ケアマネジャーの役割として、地域のケアマネジャーの質の向上を図るため、地域包括支援センターと協力し、事例検討会の事例提供などを通して、地域課題の解決や地域資源の開発などに取り組んでいる。また、各専門職団体と議論ができる主任ケアマネジャーを育成していくのが取組みの大きな課題。
<p>世田谷区介護サービスネットワーク 磯崎委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○世田谷区介護サービスネットワークは、訪問、通所、福祉用具を中心に、広報渉外・災害対策委員などを併せ持つ区民のためのネットワークを目指して設立した。 ○今に始まったことではないが、多くの離職者と事業の廃止は年々過去最高という状況である。コロナ禍は近親者からも疎まれるような状況もあった。職場の保持すら厳しく、利用者の方の事情に大変大きく左右されるなど。中小事業者が多くを支える業界構造にも課題はあったと考える。 ○そこで、介護職による介護は身体介護だけでなく、本人が望む生活の維持や家族や他職種との連携などの生活支援がエッセンスネットワークであると考えている。 ○エッセンスネットワークに対する理解不足が大きな課題であり、理解促進のために管理者向け講座等による資質の向上に努めるとともに、介護の日や区民福祉学会等への企画の提案・参加に取り組んできた。 ○区をはじめ皆様に支援をいただきたい。介護サービスネットワークは社会福祉の健全化に寄与することができる。
<p>世田谷区訪問看護ステーション管理者会 井上委員</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○活動は、交流や情報交換、研修、その他必要な活動を行っている。コロナ禍ではオンライン会議も活用した。保健師や医師会、ケアマネジャー、区内・近隣病院の看護師や医療相談の方などと交流会を開催し、それぞれの立場からの情報共有や意見交換等を行っている。 ○研修では、褥瘡ケアやコロナの手続のことなど、講師を招くなどして、知識を深めるための勉強会などに取り組んでいる。

団体	意見の要旨
	<p>○その他、世田谷区の訪問看護ステーションの会員から代表者が出て、様々な活動に関わっている（災害対応の検討会、訪問看護の今後を検討する訪問看護協議会推進委員、自立支援、医療と福祉の連絡全体会、潜在ナースの復職支援、区西南部地域リハビリテーション支援、精神支援の協議会、介護人材対策推進委員会など）。</p>
<p>世田谷区内特別養護老人ホーム施設長会 田中委員</p>	<p>○経営・運営に関する情報交換、都や区へ高齢者施策への提言、サービスの質改善に関する調査・研究、区民対象の介護講座の講師派遣などを行っており、区に対しても、採用や職員研修に関する支援や高齢者施設へのコロナワクチン接種の早期実現なども働きかけ、実現してきた。</p> <p>○区内の特養の稼働率は平均 92%であり最高が 98%だった。全ての施設が最高の稼働率になると 125 人受け入れることが可能となる。また、低所得者の方、医療ニーズの高い方、身寄りのない方、要介護度 3 以下の方は特養に入りにくい状況にある。</p> <p>○稼働率を高めるために介護・看護人材の確保、設備・備品の更新、ICT・ロボット化、情報提供書の依頼から送付の短縮化を提案する。</p> <p>○今後の特養の整備予定では、令和 8 年 3 月には今 28 施設のところ 32 施設となり、266 床増え、介護職員は 133 人必要となる。一方で大規模修繕、建て替えが必要な特養も増えてきているが、自己資金が不足し大規模修繕や建て替えが進まないことが課題となっている。新規施設整備よりも長年地域に根差したこれらの法人のベッドをなくさないための施策が必要と考える。</p> <p>○施設長会は、特養の質のサービスの向上を目指し、区施設間の情報共有、協働化を進め、課題の解決に取り組む。また、地域公益活動を行い、地域共生社会づくりに貢献していきたい。そのためには、区との情報共有、協働化は不可欠と考えている。</p>
<p>一般社団法人 全国介護付き ホーム協会 柳平委員</p>	<p>○全国介護付きホーム協会は介護保険法の特設施設を運営する法人で構成される団体で、本年 3 月 31 日現在で会員数は 921 法人、施設数は 3101 施設、世田谷区内に 71 施設ある。</p> <p>○介護付きホームの特徴は、①「自立の方から介護度が重たい方まで制限がなく利用できる」。②「包括的サービス提供」介護保険は一般の方には分かりづらいが、入居後は包括的に必要な部分をお手伝いできるとしている。③「看取りケア」介護付きホームの 9 割がその方針を有し、御希望があれば看取りを受け入れることとしている。特徴④「医療的ケア」多くの医療ケアについても協力医療機関と連携し、ホームの看護職員が対応している。</p>

団体	意見の要旨
	<p>○委員が所属する法人では、世田谷区内に 32 ホームを展開している。地域の方の役に立てることをと考へ、介護のお困り事相談会、介護技術勉強会、合同避難訓練、楽しいイベントなども行っている。また、ショートステイも提供しており、ご家族のレスパイト利用等も受け入れている。</p>
<p>公益社団法人 東京都理学療法士協会 鹿島氏 (参考人)</p>	<p>○東京都理学療法士協会世田谷支部は、地域ケア会議への理学療法士とリハ職の派遣・育成や、介護予防の普及啓発のための体力測定会への理学療法士等の派遣、介護予防ケアマネジメント研修のアドバイザーとしての参加などを区と協業で行ってきた。独自予算では、区内の医療福祉職向け講座も毎年 1 回開催している。</p> <p>○区の現状への見解として、続々と働き手がリタイアし、支援を受ける側になる 2040 年問題に対し、これまで国が議論していた介護保険の給付抑制だけでなく、増えない受皿（事業所等の資源）をどう有効活用するかが重要と考える。第 9 期計画以降では受皿の有効活用策と、フレイル発現・健康寿命の延伸といった施策が不可欠。</p> <p>○地区版地域ケア会議において、リハ職として生活能力低下の具体的な理由や解決策を知りたいという相談されており、課題抽出と解決の糸口を提案し、参加者全体での支援方針検討に役立てている。この会議を通して①理学療法士等リハ専門職の視点での課題洗い出し・分析により、支援の方向性が定めやすく、効果的で効率的に資源の有効活用ができること、②リハ職参加には所属事業所の協力が必須であること、③リハビリを希望する住民の参加の場が限られているため、事業所間の利用の移行支援が必要であることを感じた。</p> <p>○そこで、初期支援の段階で理学療法士等がアセスメントに関わることを提案する。</p>
<p>特定非営利活動法人 せたがや子育てネット 松田氏 (参考人)</p>	<p>○せたがや子育てネットは、地域でボランティア活動的に子育ての活動してきた人たちのネットワークである。活動の中で高齢や介護と子どもの分野が別々の別世界のように感じている。一方で、ダブルケアの相談を受けることも多くなっており、子ども分野と一緒に取り組まなくてはと考える。</p> <p>○おでかけひろばでは、地域の人たちが自分たちで自分たちの居場所をつくっていくというところを大切にしている。相談に来るのではなく、まずは出会いの場をつくっている。相談からではなく相談の形成。自分の気持ちを話す中で、この部分を相談してみたいといったことを実感してもらう。</p> <p>○地域子育て支援コーディネーターという事業にも取り組んでおり、地域の中を回遊し、気持ちを聞いたり、機関につないだりしている。</p>

団体	意見の要旨
	<p>○コロナ禍で始めたフードパントリーの中での支援等を通してヤングケアラーや、シングルでへとへとになるまで働いている方に気付いた。介護職や看護職で介護も抱えている方もおり、行政だと縦割りになってしまふところを、事業所や地域の活動団体がつながっていくというところで、網の目を細かくしていく必要がある。</p> <p>○私たちは非専門家であることをとても大事にしている、専門は地域。活動の中で世代を超えたつながりが大事であり、より連携を進めたいと考えている。今後、ぶんぶく寺町といった事業や居場所サミットの参加等を通して、高齢者や障害者の事業者とのつながりをつくっていききたい。</p>
<p>世田谷区地域 包括支援セン ター運営協議 会 河野委員</p>	<p>○相談者は、本人や家族が多いが、ひとり暮らしの方が増えているからか、生活する中で周囲の方が変化に気づいたマンションの管理人やコンビニの店員、宅配業者など様々な方からの相談が増えている。</p> <p>○相談事例として実態把握訪問で母親を訪問した際に社会で孤立している息子がいることが分かったケースがある。保健師やぼーとせたがや等と連携し、訪問を繰り返すうちに本人に会うことができ、ぷらっとホーム世田谷を通して就労することができた。また、70代の活躍の場を探していた方に生涯大学やボランティアセンター、社協等を紹介し、地域活動につなげた事例もある。</p> <p>○池尻地区では地域住民や在勤、在学、活動されている方など、誰もが参加できる「三宿池尻まちこま会」を四者連携で開催している。昨年は、コロナ禍で見えてきたことをテーマに、それぞれ感じたこと、こうなったらいいなという思いを出し合った。共通していたことは、人と人とのつながりがなくなったことだった。そこでコロナ禍で家で何かやっていたりするだろうから、発表する場所としてこの2月に文化祭、作品展を実現することができた。</p> <p>○子どもや、認知症の診断を受けた方、障害のある方、属性と世代を問わず人とつながれる機会や地域貢献の場をつくる活動をしている。昨年は、商店会の協力を得て、イベントの飾りつけをみんなで取り組んだ。</p> <p>○活動を通して感じていることが4つある。①相談内容の複雑化・経路が多様化している。②福祉の人材不足。職員が疲弊している状況があり、限界があることを知っていただきたい。③どんな高齢者でも活躍できる機会がある。支える側、受ける側という概念を超える地域づくりが必要ではないかと考える。④効率化。時代の変化に合わせた内容と方法の変化が必要だ。</p>